



2019年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役会長 CEO 車谷 暢昭
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
石山 一可
Tel 03-3457-2100

人材派遣及び業務サービス事業等を担う当社孫会社の異動に関するお知らせ

本日、当社は、当社グループにおける人材派遣及び業務サービスに係る事業等を外部化することとし、関連する当社連結孫会社株式を UT グループ株式会社（以下、UT グループ）に譲渡することを決定し、同社と株式譲渡契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当社は、完全子会社である東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社（以下、TBLS）が運営する事業の内、人材派遣及び一部の業務サービス等を、2020年4月1日を効力発生日とする簡易吸収分割により、TBLS 傘下の当社連結孫会社 TBLS サービス株式会社（以下、TSV）に承継させうえて、2020年4月1日に TSV の全株式を、UT グループへ譲渡することを決定しました。

同様に、当社連結孫会社である東芝情報システム株式会社（以下、東芝情報システム）の傘下で人材派遣、業務サービス及びサプライ用品販売事業を担う東芝情報システムプロダクツ株式会社（以下、TJPRO）の株式の全て、東芝オフィスメイト株式会社（以下、TOM）の株式の80%につきましても、2020年4月1日付で東芝情報システムから UT グループに譲渡することを決定しました。なお、TOM の株式の20%につきましては、同日付で東芝情報システムから当社が取得し、所有する予定です。

記

これまで、当社グループでは、総務関連業務を担う TBLS や TSV、TJPRO、TOM を通じて、当社グループ内外向けに人材派遣及び業務サービス事業等を行ってまいりました。しかしながら、当社は、昨年11月に発表した「東芝 Next プラン」の一環として子会社の再編を進

めると同時に、当社グループ内における経営資源の集中と選択を進める中で、当該事業については、専業会社として強固な顧客・採用基盤や長年の関連業界ノウハウを有する UT グループのもとで成長を目指していくことが最善と判断するに至り、今般、当該事業の譲渡を決定いたしました。

2. 異動の方法

(1) 異動する孫会社の概要

① TSV

TBLS が運営する事業の内、人材派遣及び一部の業務サービス等を、2020 年 4 月 1 日を効力発生日とする簡易吸収分割により、TSV に承継させたいうえで、同日に TSV の全て株式を UT グループに譲渡する予定です。TSV に承継させる TBLS 事業の売上高は 54 億円（2019 年 3 月期）、総資産額は 4 億円（注 1）です。なお、直近の TSV 概要は以下のとおりです。

（注 1）総資産額は、2019 年 3 月 31 日時点の実績を用いた見込額であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

（TSV の概要）

(1) 名 称	TBLS サービス株式会社 (TSV)			
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区日進町 7 番地 1 川崎日進町ビル			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛尾 文昭			
(4) 事 業 内 容	人材派遣事業・業務サービス事業			
(5) 資 本 金	20 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 4 月 3 日			
(7) 大株主及び持株比率	TBLS 100%			
(8) 当事会社との関係				
資 本 関 係	当社は当事会社に対し間接的に 100% 出資しています。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	該当事項はありません。			
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単独）				
	決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
純 資 産 額		191 百万円	50 百万円	89 百万円
総 資 産 額		475 百万円	364 百万円	154 百万円
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		477,037.49 円	124,164.26 円	223,416.52 円
売 上 高		918 百万円	1,050 百万円	464 百万円
営 業 損 益		213 百万円	▲39 百万円	27 百万円
経 常 損 益		252 百万円	40 百万円	67 百万円

当 期 純 損 益	166 百万円	25 百万円	45 百万円
1 株当たり当期純損益(円)	414, 537. 60 円	61, 663. 77 円	111, 292. 26 円
1 株 当 たり 配 当 金(円)	48, 463 円	414, 537 円	12, 040 円

②TJPRO の概要

(1) 名 称	東芝情報システムプロダクツ株式会社(TJPRO)			
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地53			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五郎 秀司			
(4) 事 業 内 容	購買代行サービス、サプライ用品販売			
(5) 資 本 金	50 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2002年6月7日			
(7) 大株主及び持株比率	東芝情報システム株式会社(注2) 100%			
(8) 当事会社との関係				
資 本 関 係	当社は当事会社に対し間接的に80%出資しています。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	当社及び当社子会社は、当事会社よりIT関連製品等を購入しております。			
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単独)				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純 資 産 額		156 百万円	140 百万円	123 百万円
総 資 産 額		2, 613 百万円	2, 669 百万円	2, 697 百万円
1 株 当 たり 純 資 産(円)		155, 705. 55 円	139, 894. 76 円	123, 202. 95 円
売 上 高		6, 773 百万円	6, 993 百万円	6, 929 百万円
営 業 損 益		107 百万円	57 百万円	58 百万円
経 常 損 益		118 百万円	91 百万円	69 百万円
当 期 純 損 益		74 百万円	58 百万円	41 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 損 益(円)		73, 869. 96 円	58, 059. 11 円	41, 367. 29 円
1 株 当 たり 配 当 金(円)		101, 777. 00 円	73, 869. 90 円	58, 059. 10 円

(注2) 当社グループは、東芝情報システム株式の80%を所有しています。

③TOM の概要

名称 : 東芝オフィスメイト株式会社(TOM)
所在地 : 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地53
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 長田 茂
事業内容 : 人材派遣、プリンティング・情報処理サービス
資本金 : 90 百万円(東芝情報システム株式会社(注3) 100%)

(注3) 当社グループは、東芝情報システム株式の80%を所有しています。

(2) 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	UTグループ株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田一丁目11番15号 電波ビル6階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
(4) 事業内容	製造・設計・開発・建設分野等の無期雇用派遣事業
(5) 資本金	686百万円(2019年3月31日現在)
(6) 設立年月日	2007年4月2日
(7) 連結純資産	12,996百万円(2019年3月31日現在)
(8) 連結総資産	33,720百万円(2019年3月31日現在)
(9) 大株主及び持株比率	若山 陽一 22.37% 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) 8.47% 有限会社コペルニクス 4.50% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.76% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.08% (2019年3月31日現在)
(10) 当事会社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

	TSV	TJPRO	TOM
(1) 譲渡前の所有株式数	400株 (所有割合:100%)	1,000株 (所有割合:100%) (注4)	1,800株 (所有割合:100%) (注4)
(2) 譲渡株式数	400株 (所有割合:100%)	1,000株 (所有割合:100%) (注4)	1,440株 (所有割合:80%) (注4)
(3) 譲渡の対価	8.5億円(注5)		

(4) 譲渡後の所有 株 式 数	0株 (所有割合:0%)	0株 (所有割合:0%) (注4)	0株 (所有割合:0%) (注4)
---------------------	-----------------	-------------------------	-------------------------

(注4) TJPRO 及び TOM に関する譲渡前の所有株式数、譲渡株式数、譲渡後の所有株式数及びその所有割合は、東芝情報システムによる所有株式数及びその割合を記載しています。なお、東芝情報システムが所有する TOM 株式の20%につきましては、当社が取得し、所有する予定です。

(注5) 譲渡の対価として記載している金額は、2019年3月末のTBLSの人材派遣及び一部の業務サービス等、TSV、TJPRO、TOMを加えた財務数値に基づいて算出したものになります。最終的な譲渡対価は譲渡完了時点での財務数値に基づいて決定するため、事後的に調整される可能性があります。

(4) 日程

(1) 決議日	2019年11月7日(本日)
(2) 本件契約締結日	2019年11月7日(本日)
(3) 本件譲渡実行日	2020年4月1日(予定)

3. 今後の見通し

本件に伴い、2020年度に連結税引前損益ベースで約8億円の売却益を計上する見込みであり、2019年8月7日付「2020年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」にて公表しております2019年度連結業績見通しに変更はありません。

以 上